

# JIS

## 一般紡績糸試験方法

JIS L 1095 : 2010

(JTETC/JSA)

平成 22 年 6 月 21 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 消費生活技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	小川 昭二郎	お茶の水女子大学名誉教授
(委員)	赤松 幹之	独立行政法人産業技術総合研究所
	秋庭 悦子	社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会
	大熊 志津江	文化女子大学
	長見 萬里野	財団法人日本消費者協会
	金丸 淳子	財団法人共用品推進機構
	河村 拓	合同会社西友
	河村 真紀子	主婦連合会
	小熊 誠次	社団法人日本オフィス家具協会
	櫻橋 晴雄	社団法人日本ガス石油機器工業会
	鈴木 一重	社団法人繊維評価技術協議会
	高橋 潔	独立行政法人製品評価技術基盤機構
	滝田 章	社団法人消費者関連専門家会議
	夏目 智子	全国地域婦人団体連絡協議会
	久松 富雄	財団法人家電製品協会
	村田 政光	財団法人日本文化用品安全試験所
	横山 精光	社団法人日本建材・住宅設備産業協会
	若井 博雄	財団法人製品安全協会

---

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 54.3.1 改正：平成 22.6.21

官 報 公 示：平成 22.6.21

原 案 作 成 者：社団法人繊維評価技術協議会

(〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町 12-9 滋賀ビル TEL 03-3639-5084)

財団法人日本規格協会

(〒107-8440 東京都港区赤坂 4-1-24 TEL 03-5770-1571)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 二瓶 好正)

審議専門委員会：消費生活技術専門委員会 (委員長 小川 昭二郎)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット環境生活標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

## 目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 テックス、番手、混紡率及びよりの表示	2
4.1 テックスの表示	2
4.2 番手の表示	2
4.3 混紡率の表示	3
4.4 よりの表示	3
5 試験の種類	4
6 試験条件	5
6.1 初荷重	5
6.2 公定水分率	6
6.3 試験場所	6
6.4 温度及び湿度	6
7 試料の採取及び準備	7
8 数値の丸め方	7
9 試験方法	7
9.1 糸長	7
9.2 水分率	7
9.3 正量	7
9.4 テックス及び番手	7
9.5 単糸引張強さ及び伸び率	9
9.6 リー引張強さ及び伸び率	10
9.7 結節強さ	11
9.8 引掛強さ	11
9.9 衝撃強さ	12
9.10 摩耗強さ	12
9.11 摩擦係数	14
9.12 伸長弾性率	14
9.13 初期引張抵抗度	15
9.14 かさ高性	16
9.15 より数	17
9.16 より縮み率	18
9.17 スナール指数	19

	ページ
9.18 色沢むら, 汚れ及び色沢	20
9.19 外観 (糸むら, かす及びネップ)	21
9.20 糸むら	22
9.21 スラブ	23
9.22 毛羽	23
9.23 寸法変化率	23
9.24 熱水寸法変化率	24
9.25 混紡率	25
9.26 混紡むら	25
9.27 のり分	26
9.28 油脂分 (ジエチルエーテル抽出法)	26
9.29 洗浄減量	27
9.30 溶剤抽出分	27
9.31 染色堅ろう度	29
9.32 バリウム活性数	30
10 試験報告書	30
附属書 A (規定) 繊維製品—パッケージからの糸—単糸の引張強さ及び切断時の伸びの測定	32
附属書 AA (参考) 定速緊張形 (CRT) 試験機及び定速荷重形 (CRL) 試験機を使用した 代替試験方法	38
附属書 B (規定) 繊維製品—パッケージからの糸—かせ法による糸の引張強さの試験方法	40
附属書 BA (規定) サンプルングの手順	45
附属書 C (規定) 繊維製品—糸のよりの測定—直接計測法	46
附属書 CA (参考) サンプルングの手順	55
附属書 JA (参考) 開差率等及び試験回数の求め方	56
附属書 JB (参考) JIS と対応国際規格との対比表	61
解 説	65

## まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、社団法人繊維評価技術協議会（JTETC）及び財団法人日本規格協会（JSA）から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS L 1095:1999** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権又は出願公開後の実用新案登録出願に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願、実用新案権及び出願公開後の実用新案登録出願にかかわる確認について、責任はもたない。

白 紙

# 一般紡績糸試験方法

## Testing methods for spun yarn

### 序文

この規格は、1995年に第2版として発行されたISO 2061、1993年に第2版として発行されたISO 2062及び1988年に第2版として発行されたISO 6939を基とし、我が国の使用実態を反映させるため、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格でISO法は、附属書A～附属書Cに記載し、対応国際規格を翻訳し技術的内容を変更することなく作成した。変更の一覧表にその説明を付けて、附属書JBに示す。

### 1 適用範囲

この規格は、紡績糸の一般的な試験方法について規定する。

なお、この規格で試験を行う場合は、適正な評価ができるようJIS法又はISO法のいずれかを混在することなく一貫性をもって採用するのがよい。

**注記** この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 2061:1995, Textiles—Determination of twist in yarns—Direct counting method

ISO 2062:1993, Textiles—Yarns from packages—Determination of single-end breaking force and elongation at break

ISO 6939:1988, Textiles—Yarns from packages—Method of test for breaking strength of yarn by the skein method (全体評価：MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

### 2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

なお、附属書A～附属書Cで引用される規格は、それぞれの附属書に引用規格として記載されている。

JIS K 0050 化学分析方法通則

JIS K 8101 エタノール (99.5) (試薬)

JIS K 8103 ジエチルエーテル (試薬)

JIS K 8180 塩酸 (試薬)

JIS K 8577 水酸化バリウム八水和物 (試薬)

JIS K 8625 炭酸ナトリウム (試薬)

JIS K 8799 フェノールフタレイン (試薬)